

平成 22 年度第 4 回日本地熱学会評議員会議事録

日 時：平成 22 年 7 月 23 日（金）13:00－16:30

場 所：産業技術総合研究所 秋葉原オフィス 1101 第 1 会議室

出席者：江原会長，笹田副会長

安達，土屋，中西，野田，花野，藤光 各委員長

海江田，梶原，中田，新妻，松永 各評議員

委任状提出 7 名

矢野，山田 監事

柳澤 オブザーバー

宮越，佐藤 庶務幹事

内田，原田 会計幹事

河合 事務局

議事：

1. 前回議事録の確認

評議員MLにおいて確定した前回評議員会議事録を確認した。

2. 入退会者の承認

前回以降，正会員 9 名の入会，正会員 6 名の退会，正会員 2 名の除名，ならびに賛助会員 3 名の入会を承認した。この結果，平成 22 年 7 月 23 日現在の会員数は，正会員および名誉会員 540 名，賛助会員 66 名（213 口）となった。

3. 会計中間報告

事務局より平成 22 年度 3/4 半期の会計収支状況が報告された。収支については順調であるとの報告があった。

4. 編集委員会

- 1) 地熱学会誌 32 巻 3 号は，WGC2010 特別企画，提言，お知らせ，巻頭言，ニュース，論文 3 編，学会記事，気になる一冊，編集後記を掲載予定。
- 2) 手持ち原稿については，論文が再査読中 3 件，著者修正中 2 件，著者取り下げ 1 件，技術報告が著者修正中 1 件。
- 3) 編集委員会の職務内容の成文化について案が示された。

5. 行事委員会

1) 平成 22 年つくば大会の準備状況について

- ・ ホームページからの講演受付については，7 月下旬の開始に向け入力テストを実施中。
- ・ 企画委員会および地中熱専門部会のオーガナイズドセッションの枠組みの中でタウンフォーラムを開催する方向で検討中。
- ・ 科学技術振興機構（JST）「環境共生地熱開発のための計測・探査技術に関する調査研究」を題材

とし、「持続可能な地熱開発・利用のための計測・管理技術ーそのボトルネックとブレイクスルーー我が国の R&D はどうあるべきか」と題して新妻評議員より特別企画の提案があり、承認された。

- ・ つくば大会でのグリーン電力利用に係る費用について、前回京都大会と同程度となる見込みであると報告があり、グリーン電力の利用が承認された。今後の手続きは行事委員長が中心となり進めることとされた。
- ・ 大会、懇親会の事前申し込みについては、WEB 上での申し込みの可否、割引制度を含め、次期行事委員会への継続審議とされた。

2) 平成 23 年大会会場について

平成 23 年大会会場について進捗状況が報告された。

6. 学会賞選考委員長

1) 選考経過

本年度学会賞の選考過程と、論文賞 1 件、研究奨励賞 1 件、功績賞 1 件のそれぞれの候補者についての説明があり、いずれも承認された。

2) 研究奨励賞候補者について

現在、研究奨励賞の表彰対象者の年齢制限については内規で規定されておらず、例年、学会誌第 2 号に掲載される推薦依頼文に記載される形で引き継がれている。これに対し、学会賞選考委員会にて内規を作成し、今後運用していくこととされた。

また、研究奨励賞の候補者検討方法について審議された。その結果、会告（地熱学会賞推薦のお願い）では、個人情報保護の観点から候補者名は従来通り記載しないこととされた。会員からの推薦がない場合には、事務局へ年齢条件を満たす候補者調査を依頼し、学会賞選考委員会はその結果を受け、候補者を推薦することとされた。

3) 職務内容の明文化について報告された。

7. 総務委員会

（報告事項）

- 1) 一般社団法人日本地球惑星科学連合第 2 回定時社員総会招集について
- 2) 火力原子力発電技術協会通常総会・関東支部大会開催通知について
- 3) 第 16 回日本地層評価ンポジウム協賛依頼について
- 4) 平成 23 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞及び若手科学者賞受賞候補者の推薦について（依頼）について
- 5) 資源・素材 2010（福岡）協賛（依頼）について
- 6) 地球惑星科学連合第 2 回臨時社員総会について

（審議事項）

- 1) 名誉会員については名誉会員推薦規定の“a”，“b”の該当者はなく，“c”の規定「地熱に関する学術技術の発達及び本会の運営に顕著な功績のあった正会員」について推薦者を募ることとされた。
- 2) 会則 17 条適用会員（評議員被選挙権の喪失条件）について該当者の報告があり、規定に従い対応することとされた。

- 1) 日本地球惑星科学連合 2010 年度第 1 回環境災害対応委員会の参加報告があり、各学協会からのセッション提案に関する意見が報告された。今年度は 10 月頃に次回委員会が開催予定である。プログラム委員会へ日本地熱学会より正副委員を出す必要があるとの報告があった。

8. IGA 専門部会

1) 第 49 回 IGA 理事会について

- ・ 2010 年 5 月 1 日にインドネシア・バリ島・ヌサドゥアにて開催。
- ・ IGA 事務局は 2011 年 1 月よりドイツ（ボーフムを予定）に移転。
- ・ 第 8 期（2010-2013 年）理事選挙について候補者 42 名が承認され、投票締め切りが 7 月 26 日との報告があった。
- ・ WGC2010 バリ宣言調印の報告があった。

2) 2010 年 IGA 総会

- ・ WGC2010 会場にて 2010 年 4 月 28 日に開催された。

3) 西太平洋地域支部（WPRB）2010 年総会について

- ・ WPRB 議長と幹事会（Forum）委員の改選があり、Forum 委員については日本からも候補者 1 名出すこととされた。
- ・ セミナーについて 2011 年は日本で開催されることが承認されたとの報告があった。

4) IGA ニュース

- ・ No. 79（2010 年 3 月）、No. 80（2010 年 6 月）まで発行。

5) 専門部会のホームページを更新。

9. 広報委員会

作成した英文パンフレットは 700 部程度の残部がある。利用を希望される方は広報委員会まで連絡してほしい。

10. 企画委員会

- ・ 平成 22 年大会について予算を含め、企画の具体化を進めている。
- ・ パシフィコ横浜にて開催された RE2010 では来場者も多く盛況であった。地熱に対する関心の大きい人も多く、今後は組織的な対応も検討が必要との報告があった。

11. 地中熱専門部会

平成 22 年大会のオーガナイズドセッションでは、“地中熱利用がこの場所で可能か”、“可能な場合コストはいくらか”など、具体的な議論をしていきたいと考えている。現在、このような議論が可能な講師を調整している。最終的に 8 月を目途に講師の人選を検討している。

業務内容の作成において、地中熱専門部会については規約がなく、専門部会規定のみで運用されている。このため、地中熱専門部会規約の制定に向けた検討が必要との提案があった。

12. 地震の発生に関するワーキンググループ活動準備状況

ワーキンググループの設置について、地熱開発と地震の発生に関して地熱学会として調査し、認識を共有する目的であるとの説明があった。今後、他分野を含めた国内外の事例調査、文献調査等を実

施し、2011 年 2 月末を目途に取りまとめを行う予定。平成 22 年大会でのオーガナイズドセッションでの中間報告、パネルディスカッションを企画しているとの報告があった。

1 3. 地熱発電と温泉との共生を検討する委員会（以下、温泉共生委員会）

報告書の印刷物は著者へ 1 部ずつ送付している。また、関係する官公庁へ紹介するなどの取り組みを進めている。印刷物にはまだ残部があるので、活用していただける場合には提供可能である。

今後の温泉共生委員会の活動としては、資源エネルギー庁のフォロー検討会や国立公園問題に関する検討会等について係っていく方向性を検討しているとの報告があった。

1 4. その他

- ・ 地中熱における地下の採熱能力評価に関する記事が日経アーキテクチャ誌（2010 年 6 月 28 日号）の特集「自然力利用の死角」の中で取り上げられており、採熱能力の評価法について日本地熱学会誌の論文が引用されていたとの報告があった。
- ・ 学会サーバーのドメインの件の進捗状況、ならびにシニア会員の件については平成 22 年大会で起案する必要があるため、現在の検討状況を総務委員会より報告してほしいとの依頼があった。
- ・ 再生可能エネルギー2010国際会議では地熱に関する申し込み総数が53件、発表数40件強となり、前回会議より若干増加したとの報告があった。なお、会議の内容は日本地熱学会誌に掲載予定とのこと。
- ・ 「経済産業省 行政事業レビュー「中小水力・地熱発電開発費等補助金」に関する取りまとめ結果に関する緊急提言」を、評議員会メーリングリストを通じて 6 月 23 日にまとめたとの報告が江原会長よりあった。同提言は学会誌第 32 巻 3 号に掲載予定である。
- ・ 科研費の補助金申請について改正案の意見を求められているとの報告があった。
- ・ 産業技術総合研究所秋葉原オフィスの閉鎖に伴い、平成 23 年度第 2 回評議員会より別会場での開催が必要となる見通しである。このため、今後の評議員会開催場所について次回評議員会にて検討することとされた。

1 5. 事務局の体制について

学会事務局業務の体制見直しに関する検討を受け、業者候補の一つである ACNet 担当者による提供業務内容についての説明ならびに質疑が行われた。ACNet では低コスト化を図るため、ルーチン業務に特化しており、判断を行う業務、人員を派遣する業務、口座管理に係わる業務以外の業務について提供可能とのことであった。各委員会に対し、事務局体制の移行に伴い、各委員会業務を行う上での問題点等を整理することとされた。

次回の評議員会は 10 月 21 日（木） 13:00 から開催とされた。

以上